

(要約)

丸山眞男と国民国家の両義性——帝国と植民地の狭間で

夫 鍾関

本研究は、国民国家という政治的原理を考察するものである。主に丸山眞男の政治思想と彼をめぐる議論に焦点を当てるが、特に国民国家に関連する日韓両国の丸山眞男論、丸山本人の政治思想についての再解釈、そして韓国におけるポストコロニアル理論研究の潮流を糸口に、国民国家が有する政治的原理の意義を考察する。本研究の構成は以下の通りである。

まず序章では、ナショナリズムを規範的に擁護するための予備作業として、国民という概念において核を成すものは何かを問う。そのために、まず国民国家とナショナリズムを規範的に擁護する既存の代表的な議論の内容を確認すると同時に、そうした議論が依拠する方法の問題について検討した。その議論は、国民とナショナリズムの可能性をその起源の問題に結びつけ、エスニシティのネーションへの発展必然性を導き出して本質主義による国民とナショナリズムの正当化を行っていた。これに対して、本研究は、仮に国民形成における事実関係の不可避性として認めるとしても、このことが、前近代からのエスニックな遺産を当為として位置付ける根拠にはならないと主張し、事実から規範を導き出そうとする点で、自然主義的誤謬であると指摘する。よって、国民とナショナリズムをめぐる規範的解釈は、歴史社会学的考察とは別の道を行く仕方で行わなければならないと主張する。

その最初の作業として、国民の核を成すものとは何かを再検討する。本研究は、国民が近代的である理由に注目し、近代的なものとしての国民が有している原理、すなわち近代政治的原理としての国民とは何かを突き止める。特に、国民をめぐる概念史および政治思想史に簡単に触れることで、国民の真の核心を成すものを明らかにした。ここでは、国民の近代的特徴においてフランス革命の歴史的重要性を論じ、国民が近代的であると言える理由は、それがフランス革命以降から政治的集団として認識されたからだと主張する。

その後、国民の原理的考察の代表的な議論であるフィヒテとルナンの国民論の再解釈を試みる。フィヒテとルナンそれぞれの国民論は、自然主義的ナショナリズムと非自然主義的ナショナリズムの対比として対極点に立つ議論としてよく説明されるが、再検討の結果、この両議論が、政治的共同体としての国民を論じようとする際、意志

を強調するという点で共通しているという結論が導かれた。それゆえ、国民を国民たらしめる決定的な要素は、言語や文化のような外部的要因ではなく、その構成員の主体的な意志にかかっているということを明らかにする。したがって、我々が国民とナショナリズムを擁護するためには、「我々」を形成する意志そのものについて論じなければならないと主張する。そして、このような国民への意志を突き止めるためには、国民国家の政治的原理に積極的にコミットした代表的な思想家の政治思想に焦点を当て、その思想家が基礎づけようとした政治的原理の意義と限界を明らかにすることを、課題として提示する。

第1章では、序章で論じた国民国家の代表的な思想家として丸山眞男を取り上げるが、まず彼の思想をめぐる言説を取り上げて、そこにおいて何が問われ、何が問題とされているかを検討する。具体的には、国民国家を問題化する一環として丸山を批判する議論を検討し、そのような丸山批判が含意することを明らかにする。

〈国民国家批判としての丸山批判〉を行う議論は、日本が植民地的状態を擁護する帝国主義的国家であったという認識とともに、帝国主義と植民地主義が根本的に国民国家の基本的形態と無関係ではないという判断から始まる。そのため、これらの議論は、健全さを保つとされる近代ナショナリズムの形成を唱えた丸山の政治思想が、結局のところ、ナショナリズムである限り、それは敵と味方とを区別する原理に基づいており、だからこそ、排除と選別のような構造的な暴力を免れないと主張する。そして、これらの議論における植民地問題の強調は、外部植民地と同時に内部植民地の問題を視野に収め、国民国家批判の議論において中核を成している。この際、「植民地」というのは、国民国家の暴力を暴き出すためのメルクマールとして位置付けられている。したがって、これらの批判は、丸山の国民国家の問題点を指摘するにあたって植民地問題を迫及するという点で、ポストコロニアリズムの問題意識を共有しているということが明らかになった。このような認識から国民国家を批判的に捉える論者たちからすれば、主体的作為に基づいて近代的な国民国家の確立を唱える丸山の議論は、まさに近代国民国家が歴史において露呈した暴力の言説であるということのみならず、今日においても暴力の生成場になり得る。その時点で、彼らが国民国家を批判する際に丸山を標的としたのは、ある程度必然性があったという結論に達した。

ところで、こうした丸山批判に対して、丸山の思想の意義を見出す論者たちは、その反応として主に二つの解釈を展開していた。一つの解釈は、丸山がそもそも国民国家の思想家ではなかったというものであり、もう一つの解釈は、丸山における思想的転回の存在を主張して、丸山の国民国家論の含意が1950年代初頭までの一時期に限

られたものだとするものである。しかし、どちらの解釈も根拠はやや乏しいと言える。まず前者の主張に関して検証してみたところ、1950年代以前に書かれた丸山のテキストにおいて、「国民主義」という表現は、歴史上の事実の記述にとどまらず、確実に価値の実現をめざす規範的な概念であった。特に福沢からはじまる日本の国民主義は、「健全なナショナリズム」として提示されている。そして、このような立場は、晩年の思想までに続く。

次に、〈国民国家批判としての丸山批判〉に対するもう一つの反応として、丸山の思想的転回を主張する議論を検討する。この議論は、丸山のナショナリズム論を「ルソー的民主主義」と見なしていた。そして、丸山の求める国民の自己形成が、戦中期の総力戦思想と異質なものではないと批判しながらも、これが一時期に限られた議論であるとした上で、そのような丸山の思想には後に大きな修正が加えられたとしている。そして、その根拠として1950年代から丸山が自発的結社などに関心を寄せたことが挙げられている。このように丸山の思想的転回を論じる議論は、丸山の近代ナショナリズム論の中に、多数の暴政や絶対権力を簡単に肯定するようなルソー的民主主義像を見出し、そこからの転回を高く評価しているが、そのため、この丸山解釈は、丸山が説く国民国家の問題性を認識しながらも、丸山が最終的には国民国家の思想家ではないと言っている。その点で、これらは、丸山を終始国民国家の思想家として位置付けて彼を批判する国民国家批判論者たちの議論と異なる丸山解釈を提示している。しかし、それらの主張を丸山のテキストに即して検証したところ、その解釈には論理的な難点がある。こうした説明は、国民主義を積極的に論じていた時期の丸山も絶対権力の問題について敏感に意識し警戒していたという事実に向背を向けていた。そのため、丸山の国民国家論が最初から絶対権力や多数の暴政を肯定しているという観点がそもそも間違っているという結論が導かれた。その点、丸山のテキストの読解としては、丸山の国民国家論を一貫したものとして捉えたということで、国民国家批判論者たちによる丸山論のほうがより適切だったと結論付けると同時に、丸山の国民国家論に再解釈の余地があることも明らかにした。

第2章では、かつて日本帝国の植民地であった韓国において、丸山思想がどのように批判されているかを検討する。特に、韓国において丸山眞男が論争を惹起する思想家として取り上げられる理由、丸山に批判的な韓国の研究者たちが採用する観点、そして、彼らが丸山の思想に見出そうとしている事柄を考察する。まず、韓国で丸山眞男が、一般にどのように読まれ、理解されているかを簡単に整理し直した上で、丸山の政治思想における自由主義とナショナリズムの問題に着目して、韓国におけるより

具体的な丸山像を明らかにした。丸山の政治思想においてナショナリズムと自由主義の関係をどのように設定するかということは、日本においても問題となってきたが、その点、韓国の研究が想定する両者の関係を分析することで、韓国の丸山批判が具体的にどのような丸山像を念頭においているかを知ることができた。これらの内容を踏まえると、韓国の丸山批判は、丸山を「市民社会」の思想家ではなく、「国民国家」の思想家として位置付けているということが明らかになった。

日本では、丸山のナショナリズム論は主に、ポストモダニズムの論者たちによって批判されてきたが、韓国の丸山批判においても、彼のナショナリズム論が問題になることが多い。具体的には、そのナショナリズムは、丸山における政治的リアリズム、オリエンタリズム、植民地の捨象、福沢論吉論などと結び付いて議論され、問題とされている。そして、丸山を批判する論者たちにおいて共通的にみられる特徴として、日本ファシズムやナショナリズムに関する丸山の議論が、帝国主義ないし植民地主義と親和的であるという認識がある。そのため、韓国の丸山批判は、日本における近代批判としての丸山批判と同様に、植民地問題を根拠として、丸山を批判していることが明らかになった。しかし、これらの議論を詳細に分析してみると、韓国の丸山批判すべてが近代批判ないし国民国家批判として丸山を批判しているわけではないという結論に達した。その点で、これらの丸山批判は、丸山思想が唱えた国民国家の形成の中に多様な暴力と抑圧を見出す日本のポストモダン的な丸山批判の議論とは少し文脈を異にしていると言える。そして、このことは、韓国においてナショナリズムが一方的に評価することが非常に難しい位置にあることに関連していることを指摘した。

第3章では、丸山眞男におけるナショナリズムの政治的原理を明らかにする。特に、1章と2章で扱った丸山批判の有効性を踏まえつつ、そうした批判からは死角となるものに光を当て、丸山の政治思想の再解釈を試みる。そのために、近代日本におけるナショナリズムとデモクラシーの失敗を論じる彼の超国家主義論からはじめて、主体の形成に関わる彼の荻生徂徠論と福沢論吉論を手掛かりにナショナリズムとデモクラシーの関係を論じ、最終的には、それがどのような形で彼の自由主義的な多元主義と両立しているかを検討した。

まず、近代日本におけるナショナリズムの失敗を論じる丸山の議論から、政治が政治として認識されない状況を彼は乗り越えようとするということが明らかになる。丸山が問題としていた政治認識の不在は、すなわち政治的主体の喪失を意味し、そのため、彼は、主体的自由の確立を達成するために、ナショナリズムという装置を要請している。特に、丸山の主体像を焦点とする読解によって、彼の国民国家論が個人と国

家の関係を問題としていることが浮き彫りになる。彼がこのような個人と国家の関係にこだわった理由は、自由と権力との緊張関係が強く認識されていたためである。丸山の政治思想において個人だけが唯一の实在と見なされるが、個人の自由は、最初から政治権力から逃れることができず、それ自身の保護のために公的領域に向かうしかないものである。つまり、権力の自己目的化を牽制するものとして、政治権力である国家に対して立ち向かおうとする主体的民主主義が要請される。しかし、丸山の国民主義的民主主義は、単なる権力監視の次元にはとどまらなかった。これは、彼が政治権力そのものを否定しない理由にも関わっていたが、具体的に政治的統合という契機として捉えることができた。丸山における政治的統合は、多様な対立関係を前提とすると同時に、一つの決定を下さなければならないという政治のジレンマから派生する問題に関わる。つまりこれは、政治が本質的に公的であることに関わっているが、その理由は、政治が主に支配という形で行われる宿命を有するということを表すだけではなく、政治権力が他の権力とは違って、異質的な個人の利益志向の対立関係を解消するために、個人の利害関係を超越する共同体全体の利害関係を扱うからである。だからこそ、丸山の国民国家論に見られる「全体性」の強調は逆説的に、多元的価値と伴うため正当化され得るものだという結論が導かれる。丸山は多元的価値を政治的統合という政治的原理に繋げることによってこそ、これが存続可能となると考えたのである。丸山はこれを、政治的集中と社会活動の多元性に関わる「多様性の統一」として提示している。そのような点で、丸山の国民国家論が政治的統合ないし政治的集中を含意する際は、それが私的な利益の多元性と対立性を前提としていることに留意しなければならないと主張する。もちろん、多元主義を支えるものとして政治的統合を丸山が肯定したとしても、政治的統合と多元的価値との間に緊張関係が全く存在しないとは言えない。しかしだからこそ、丸山は、権力の正統化と同時に権力への牽制を図る、「永久革命」としての民主主義という概念を提示したのである。結果的に、丸山における「永久革命」としての民主主義は、民主主義を日々の政治的課題として捉えて人々が政治に参加し続ける営みにおいて、政治権力の正統化と、その自己目的化を不断に警戒する権力監視との弁証法的運動と解釈することができる。丸山のこのような論理に従うと、政治的統合に基づいて、政治領域以外の価値の多元性が積極的に承認され、そして、このように承認された多元的諸価値に基づく活動が逆に、政治的統合の方向を牽制することができるようになるのである。

以上の考察により、丸山は、自由主義的な契機からシュミットの議論を借用したということが示された。実際のところ、丸山が国民国家を論じるために依拠した観念自体が、シュミットの「政治的なもの」と無関係ではない。丸山は一応何らかの同質

性を前提とした上で、それに基づいた同一性の民主主義の原理を政治的統合へと結び付けようとしたのである。とはいえ、丸山においてその同質性に関わる政治的なものの核心は、単に敵と友を区分することではなく、言い換えれば、敵と戦いながら他者の殲滅を図ることではなく、むしろ友、すなわち「我々」という観念の形成にある。丸山が国民の形成を論じたのは、単なる同質性を同定することを超えて、個々人の私的な利益と無関係ではない「我々」というものの具体的表現に関わっているのである。その点で、「秩序は全体（統合）から生まれる」（*Ab integro nascitur ordo*）と見たシュミットの考えそれ自体は妥当だと丸山も考えたのである。ところで、丸山は、同質性に基づいた民主主義を認めた上で、このような共通の観念によって個々人の多元的価値を獲得し実現しようとしたが、これは皮肉なことに、シュミットが批判するようなもの、すなわち自由主義的な多元主義の原理を支える企てであるという結論に達する。

第4章では、韓国の丸山批判が、日本のポストモダン的な丸山批判とは違って、国民国家とナショナリズムの政治的原理そのものを否定しないことに着目し、韓国における国民国家論を検討しながらナショナリズムの位置付けについて考察する。

最初に、韓国独特の近代批判としてのナショナリズム批判を検討する。韓国の批判者たちは、「植民地」に注目することで、単にネーションの問題に収斂されない諸問題を浮き彫りにし、近代における抑圧的なメカニズムを暴露しようとしていた。彼らが明らかにしようとするのは、近代の表象としてナショナリズム自体が植民地主義的であり、またそのメカニズムが、いかなる単一の属性にも回帰しない個人の多元性を抑圧しているということである。彼らによると、植民地権力は近代権力に収斂され、したがってこのような統治の問題は植民地人と被植民地の区分をあえて必要としないとされる。そして、このような議論に対して、政治的思考が足りないという批判がポストコロニアリズムを名乗る論者たちによってなされていた。脱植民地化（*decolonization*）を目指すという意味を強く帯びる「脱植民地主義」と訳されていることから分かるように、韓国において、ポストコロニアリズムを名乗る論者たちはポストコロニアリズムを一つの抵抗の言説や実践へと引き上げようとしていた。この潮流は、ポストコロニアリズムの源流と言えるフランツ・ファノンの思想を再解釈することで、ポストコロニアリズムの再定義を試みている。これらの議論は、従来のポストモダニズムが登場させたファノンにおいて、ファノンにとって最も重要だった「政治的なもの」の問題が消えてしまったと批判した後、ファノンの思想的目的は政治的であると主張する。具体的にファノンの思想から「民族解放」という価値を取り出し、またそ

それを擁護しようとするわけだが、この際、「民族」は、特定の文化・言語・歴史・宗教など共有するとされるエスニック・グループではなく、政治的意志を共有する「想像の共同体」として位置付けられている。そのため、新しく提示された韓国独自のポストコロニアリズムの精神がナショナリズムにおける抵抗の契機を強調する際、それは何らかの政治像を前提としていた。

この政治像について分析を行った結果、それは、ナショナリズムという政治的原理が、政治的自律による価値の多様性の確保にあるということが示された。韓国のポストコロニアリズムによると、多元主義と多様性は、それ自体で確保及び維持されるのではなく、そのための政治的基盤が必要となる。なぜなら、価値の多元性そのものとしては、多様な社会的葛藤と敵対を招くとされるからである。したがって、これらの議論は、多元的な諸価値を擁護するためには、そのような諸価値を全部含む「総体性」が提示されなければならないと主張するが、このような「総体性」の構成は「民族」という用語で表現される。彼らのいう「総体的展望」ないし「総体性」は、対立と紛争の契機である多元性を捨象したものではなく、むしろその承認による産物であったが、その「民族」は多様な対立ないし敵対を前提とし、それらをめぐる多様な声を反映しなければならないとされる。一見、多元主義が乗り越えられるように見えるにもかかわらず、「民族」の形成が強調される理由は、多元性の世界のなかでそうした対立を解消するための共通のルールが要請されるからである。とはいうものの、「民族」へのこのような構成は、社会的対立といったものが永遠に無くならないことを前提とすると同時に、その社会的対立は政治によってのみ解消され得ると想定される。多様な構成員が「民主的な闘争」に関わって「総体的展望」としての「民族」を構成することから、この論理においては、紛争と対立の状況で政治的一致の領域を確立するために、「民族」への「民主的闘争」が絶えず必要であることが示唆されている。この際、これらの議論は、従来のポストモダニズムによるナショナリズム批判を受け、この「民主的闘争」が、ネーションが本質化するのを防ぐためにも必要であると主張している。結果的に、「民族」への構成原理であるナショナリズムは「不断の自己検閲」でありながら、「絶え間ない自己更新を伴う弁証法的過程」として位置付けられる。

よって、これらの議論において、ネーションは、一つの声を出す人々だけが集まる場ではなく、多様な意見や価値が集まって形成している政治共同体として位置付けられる。今日、国民国家は多元性から統一性への移行のみが強調され批判されているが、これらの議論は逆説的にも、国民国家の中に、このような統一性によって多元性が確

保されるという政治的原理を見出しているのである。今日我々が多様で複雑な諸価値の承認を要求されるとするならば、我々はこのような複雑で多様な諸価値を包む凝集力と統合の原理を必要とする。つまり、自由主義的な多元主義を支える政治体制は皮肉にも、対立と敵対の解消のために、多元性に対する統一的な統制としての統合の原理を必要とするとともに、その多元性がこのような統合の原理に従うだろうという自発的服従を導き出さなければならない。そのため、自由主義的な多元主義は、政治的統合を可能とする条件として、ナショナリズムのような原理を求めざるを得ないのである。これまで、ナショナリズムは「市民宗教」の政治的な機制として機能すると見なされ批判されてきたが、韓国のポストコロニアリズムの議論は、丸山の国民国家論と同様に、自由主義的な多元主義の政治的擁護そのものが「市民宗教」としてのナショナリズムの原理を要請しているということを示しているのである。

結論として、韓国のポストコロニアル理論研究者が植民地主義を克服するために擁護するナショナリズムの議論を分析してみると、それは、日本のポストモダン派およびポストコロニアル理論研究者が批判するような、丸山の規範的な「国民」像と予想外に親和的である。もちろん、これは単なる偶然というより、彼らが共通して提示しようとしたものが、個々人に関わる多様な諸価値や諸利益と無関係ではない「我々」というものの具体的表現であったからである。韓国のポストコロニアリズムと丸山の国民国家論が共通して強調しているのは、多様な対立と紛争に関わる契機を想定しながら、それらを囲む政治的空間の重要性を明白に認識することである。国民国家をめぐるこれらの議論は、単に政治によって政治的なものが形成されるということではなく、「我々」に関わる政治的なものの明白な認識が、政治をめぐる思考を明澄に形成していくという事実を露呈しているのである。

終章では、丸山の政治思想と韓国の国民国家論を、リベラル・ナショナリズム論などの現代政治理論の文脈に位置付けることで、これらの議論の意義と限界を考察する。最終的には、これらの議論から、一面だけでは評価できない国民国家と近代政治の両義性を明らかにすることで、国民国家に関する論争に対して終止符が打たれていると考えられる今日において、そのような終止符に異議を唱える。